



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月13日

上場会社名 東海汽船株式会社 上場取引所 東
コード番号 9173 URL <https://www.tokaikisen.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 潤一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 小出 英明 (TEL) 03-3436-1135
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	10,995	△2.8	377	△37.1	328	△39.9	239	△20.2
2024年12月期第3四半期	11,307	11.6	599	—	546	—	300	—

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 387百万円(△13.8%) 2024年12月期第3四半期 449百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	109.28	—
2024年12月期第3四半期	136.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	21,528	6,723	23.6
2024年12月期	22,506	6,358	21.2

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 5,082百万円 2024年12月期 4,771百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	—	—	10.00	10.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は12月31日を期末配当基準日と定めておりますが、現時点では期末配当予想額は未定であります。

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	14,600	△0.0	320	△45.1	260	△53.0	220	△25.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期 3 Q	2,200,000株	2024年12月期	2,200,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	5,382株	2024年12月期	5,330株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期 3 Q	2,194,636株	2024年12月期 3 Q	2,194,709株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・期末配当予想につきましては、今後も経営環境に不確定要素が多いため、現段階では前回発表と同様に未定とさせていただきます。なお、予想額は第4四半期の状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により緩やかな回復基調が続いた一方、物価上昇や国際情勢、米国の通商政策等の影響により景気の下振れリスクが生じるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおける事業環境は、当社グループが事業を展開する島しょ地域において、観光需要は回復傾向にあるものの、依然としてコロナ前の水準には達していない状況が続いております。また、物価上昇や人材不足といった構造的課題も引き続き顕在化しており、厳しい事業環境が継続しました。

こうしたなか、荒天等による就航率の低下に加え、船員の労働時間管理の適正化に伴う減便や、東京湾納涼船の停泊営業への運航形態変更などの影響を受け、旅客数は伸び悩みました。一方で、昨年5月に伊豆諸島航路で実施した旅客・貨物の運賃改定の効果に加え、母島向け貨物船チャーター事業による収入が増加したことは下支えとなりました。また、ジェットフォイルを4隻から3隻体制へ変更したことなどにより、減便とあわせて船舶燃料費および船舶修繕費の減少に繋がり、費用面では改善が見られました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高109億9千5百万円（前年同期113億7百万円）、営業利益は3億7千7百万円（前年同期5億9千9百万円）、経常利益は3億2千8百万円（前年同期5億4千6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億3千9百万円（前年同期3億円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りです。

《海運関連事業》

旅客部門は、繁忙期である夏季において、主力航路である東京～大島間を中心に荒天による欠航が相次いだほか、船員の労働時間管理の適正化に伴う減便により輸送力を制限せざるを得ませんでした。このため、空席率の高い熱海～大島便や大型客船を活用した新規企画商品の造成等により需要喚起を図ったものの、期待された集客にはつながりませんでした。また、東京湾納涼船についても、同様に船員の労働時間管理の適正化のため運航形態を変更し、停泊型での営業としたことから、旅客数は減少しました。その結果、乗船客数は50万3千人（前年同期60万人）と大幅な減少となりました。

一方、貨物部門は、工事関連品目の集荷はやや弱含みであったものの、生活関連品目の輸送や母島向け貨物船チャーター事業が堅調に推移し、貨物取扱量は、全島で21万1千トン（前年同期21万7千トン）となりました。また、昨年5月に主力の伊豆諸島航路で実施した運賃改定の効果もあり、収入面での下支えとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は97億4百万円（前年同期100億3千3百万円）、営業利益は6億3千9百万円（前年同期8億6千1百万円）と、減収・減益となりました。

《商事料飲事業》

当事業は、旅客数・貨物輸送量に左右されにくい安定的な事業構造を構築し、第三の収益の柱となるべく、新規事業への参入や既存事業の販売価格見直し等に取り組みました。商事部門においては、セメント・海水等の取扱いが好調に推移し、また料飲部門では、船内自動販売機やレストラン収入が底堅く推移したことで、東京湾納涼船の停泊営業への営業形態変更に伴う減収をカバーしました。

以上の結果、当事業の売上高は9億7千5百万円（前年同期9億6千5百万円）、営業利益は8千9百万円（前年同期8千6百万円）と増収・増益となりました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテルにおいては、三原山・富士山を望む唯一無二の眺望を活かし、質の高いサービスの提供を通じた顧客満足度の向上に取り組みました。また、平日の需要を取り込むための柔軟な商品展開や、旅客部門と連携した販売拡大に努め、稼働率および客室単価の向上に努めました。

その結果、宿泊稼働が堅調に推移し、売上増加に寄与しました。また、費用面においては、食材費や人件費のコスト管理を徹底するなど、費用削減に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は2億6千1百万円（前年同期2億5千6百万円）、営業利益は2千3百万円（前年同期2千万円）と、増収・増益となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内のバス部門では、全社一丸となって安全運行に取り組んでおり、貸切バスにおいては、日本バス協会の安全性評価制度で最高評価の三ツ星を更新するなど、長期優良事業者として認定を受けています。今期は、旅客部門との連携によるジオパーク体験ツアーを催行するなど、貸切バスの利用拡大を図りました。

以上の結果、当事業の売上高は2億1千4百万円（前年同期2億1千3百万円）、営業利益は1千6百万円（前年同期1千5百万円）と、増収・増益となりました。なお、定期路線バスにおいては大島町から継続的な支援を受けております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債および純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は215億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億7千8百万円減少しました。その主な要因は、投資有価証券が1億3千4百万円、受取手形、営業未収金及び契約資産が1億4千1百万円増加した一方で、船舶の減価償却などにより有形固定資産が6億9千7百万円、現金及び預金が6億3千7百万円減少したことによるものです。

負債は148億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億4千3百万円減少しました。その主な要因は、借入金が13億5千1百万円減少したことによるものです。

純資産は67億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千5百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が2億1千7百万円、その他有価証券評価差額金が9千3百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年2月14日公表の数値に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,103	4,466
受取手形、営業未収金及び契約資産	※1 1,526	1,668
商品及び製品	74	71
原材料及び貯蔵品	851	913
その他	266	320
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,823	7,440
固定資産		
有形固定資産		
船舶	※2 21,365	※2 20,077
減価償却累計額	△10,188	△9,618
船舶（純額）	11,177	10,458
建物及び構築物	※2 2,914	※2 2,883
減価償却累計額	△1,364	△1,409
建物及び構築物（純額）	1,549	1,473
土地	296	296
建設仮勘定	9	3
その他	※2 2,051	※2 2,184
減価償却累計額	△1,845	△1,875
その他（純額）	205	309
有形固定資産合計	13,239	12,541
無形固定資産	※2 77	※2 93
投資その他の資産		
投資有価証券	547	681
繰延税金資産	681	625
その他	138	145
投資その他の資産合計	1,366	1,452
固定資産合計	14,683	14,087
資産合計	22,506	21,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,186	1,447
短期借入金	4,043	3,526
未払法人税等	181	25
賞与引当金	39	169
その他	687	607
流動負債合計	6,138	5,777
固定負債		
長期借入金	7,848	7,013
退職給付に係る負債	1,554	1,541
特別修繕引当金	551	398
その他	54	72
固定負債合計	10,008	9,026
負債合計	16,147	14,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	697	697
利益剰余金	2,746	2,964
自己株式	△10	△10
株主資本合計	4,533	4,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238	331
その他の包括利益累計額合計	238	331
非支配株主持分	1,586	1,641
純資産合計	6,358	6,723
負債純資産合計	22,506	21,528

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高		
海運業収益	9,971	9,645
その他事業収益	1,336	1,349
売上高合計	11,307	10,995
売上原価		
海運業費用	8,374	8,233
その他事業費用	1,243	1,261
売上原価合計	9,617	9,495
売上総利益	1,689	1,499
販売費及び一般管理費	1,090	1,122
営業利益	599	377
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	8	21
受取手数料	12	12
賃貸料	10	10
その他	28	13
営業外収益合計	61	59
営業外費用		
支払利息	97	101
その他	16	6
営業外費用合計	114	107
経常利益	546	328
特別利益		
固定資産売却益	0	—
国庫補助金	188	98
特別修繕引当金取崩額	—	※1 125
特別利益合計	188	223
特別損失		
固定資産圧縮損	187	97
固定資産除却損	—	※2 66
特別損失合計	187	164
税金等調整前四半期純利益	547	387
法人税、住民税及び事業税	194	78
法人税等調整額	△31	14
法人税等合計	163	93
四半期純利益	384	293
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	300	239

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	384	293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	93
その他の包括利益合計	65	93
四半期包括利益	449	387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365	333
非支配株主に係る四半期包括利益	83	54

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理

前連結会計年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

前連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
受取手形	2 百万円	－ 百万円

※2 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
船舶	4,087 百万円	4,097 百万円
建物及び構築物	210 百万円	275 百万円
その他(器具及び備品)	147 百万円	150 百万円
無形固定資産(ソフトウェア)	87 百万円	107 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 特別修繕引当金取崩額

当社が保有する固定資産(船舶)高速船ジェットフォイル「セブンアイランド愛(総トン数280トン)」の処分に伴い、当該資産について引き当てていた特別修繕引当金の取崩しを行ったことによるものです。

※2 固定資産除却損

当社が保有する固定資産(船舶)高速船ジェットフォイル「セブンアイランド愛(総トン数280トン)」の処分に伴い、当該資産について残存簿価の費用処理及び解体費用の計上を行ったことによるものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	968 百万円	907 百万円

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	9,270	875	256	154	10,556	—	10,556
その他の収益(注) 3	700	—	—	50	750	—	750
外部顧客への売上高	9,971	875	256	204	11,307	—	11,307
セグメント間の 内部売上高又は振替高	62	89	0	9	161	△161	—
計	10,033	965	256	213	11,469	△161	11,307
セグメント利益	861	86	20	15	984	△385	599

- (注) 1 セグメント利益の調整額△385百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△372百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 「その他の収益」は、事業活動の維持に必要な補助金収入等であり、「収益認識会計基準」で定める顧客との契約から生じる収益の額に含まれない収益であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	8,908	884	260	151	10,205	—	10,205
その他の収益(注) 3	736	—	—	52	789	—	789
外部顧客への売上高	9,645	884	260	204	10,995	—	10,995
セグメント間の 内部売上高又は振替高	58	90	0	10	160	△160	—
計	9,704	975	261	214	11,155	△160	10,995
セグメント利益	639	89	23	16	768	△391	377

- (注) 1 セグメント利益の調整額△391百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用382百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 「その他の収益」は、事業活動の維持に必要な補助金収入等であり、「収益認識会計基準」で定める顧客との契約から生じる収益の額に含まれない収益であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。